

## 平成22年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その1)

施策体系コード	4-3-1		事業名	子どもの安全を地域で守る地域安全マップづくり事業
担当	北区市民部総務企画課 山口 Tel 757-2400(214)			
全 体 計 画				
事業内容	<p>小学校や町内会など地域が主体となって取り組む事業として、地域や学校などが連携・協力して、子どもたちを犯罪から守る地域防犯活動として、「地域安全マップ」の作成を進める。</p> <p>マップの作成は、子どもたちが主役となり、地域住民との協働のもと、地域を歩いたり、住民へインタビューなどを行う。危険な場所を洗い出すことを通して、日常身近に潜む危険に対する子どもたちの注意力を高めるとともに、危険を未然に防ぐ方法や被害を最小限に抑える方法など、万が一の事態に対応できる判断力の養成や、子どもたちと地域住民とのコミュニケーションの促進も図っていく。</p> <p>具体的には、未実施小学校への働きかけに合わせて、地域の防犯活動団体等の方々(地域の防犯サポーター)の参加・協力を求め、地域をあげた防犯活動事業として、区内各地区でこの取り組みが実施されるよう広く働きかけを進めるほか、地域の防犯サポーターを育成していくための勉強会を開催する。</p>		＜年度別の事業内容＞	
			平成19年度～平成22年度・・・各年度2校で実施予定(累積計8校)	
事業内容	平成19年度事業内容(決算)			
	<p>北九条小学校(9/19)、あいの里東小学校(11/14)と幌北小学校(11/16)の3校で地域安全マップづくりを実施した。</p> <p>各学校の児童(北九条小学校 5年生39名、あいの里東小学校 5年生89名、幌北小学校 4年生49名)のほか、連合町内会防犯部や自主防犯パトロール隊、青少年育成委員、主任児童委員、少年補導員、子育てボランティアなどの地域の方々(地域の防犯サポーター)と協働で行った。また、実施にあたっては、子どもたちとは別に、地域の防犯サポーターを対象とした勉強会を事前に開催した。</p> <p>なお、北九条小学校については、鉄西まちづくりセンターと北海道大学の学生が組織する「鉄西まちづくり学生推進委員会」が中心となり、地域の方々のほかにPTAの参加・協力を得て子どもたちと一緒に「子ども安全マップ」を作成した。</p> <p>また、この活動を記録したDVDを作製し、区内の29小学校及び各まちづくりセンターへ配付するとともに、市民への貸し出しを行い、マップづくりのノウハウの提供と動機づけを行った。</p>		<p>太平南小学校(9/24)、新川中央小学校(10/14)、和光小学校(10/22)、屯田南小学校(11/18)の4校で地域安全マップづくりを実施した。(当初計画は2校)</p> <p>各学校の児童(太平南小学校5年生50人、新川中央小学校3年生91人、和光小学校5年生81人、屯田南小学校4年生73人)のほか、連合町内会防犯部や自主防犯パトロール隊、青少年育成委員、主任児童委員、少年補導員、子育てボランティアなどの地域の方々(地域の防犯サポーター)と協働で行った。また、実施にあたっては、子どもたちとは別に、地域の防犯サポーターを対象とした勉強会を事前に開催した。</p> <p>前年の課題であったマップづくりの自主的な取り組みの継続について、19年度実施校の北九条小、あいの里東小、幌北小の3校において、小学校と地域の自主的な活動として、地域安全マップづくりを実施した。区としては、活動用具の貸し出し及び、地域の地図を提供した。</p>	
事業内容	平成21年度事業内容(決算)		平成22年度事業内容(予算)	
	<p>平成21年度は、インフルエンザ流行により、学校の授業時間数減により対応できなくなり、北陽小学校(7/31)、新陽小学校(8/24)の2校の実施となった。(当初計画4校)</p> <p>各学校の児童(北陽小学校3～6年生40名、新陽小学校6年生80名)のほか、連合町内会防犯部や自主防犯パトロール隊、青少年育成委員、主任児童委員、少年補導員、子育てボランティアなどの地域の方々(地域の防犯サポーター)と協働で行った。また、実施にあたっては、子どもたちとは別に、地域の防犯サポーターを対象とした勉強会を事前に開催した。</p> <p>マップづくりの自主的な取り組みの継続について、19年度実施校の北九条小、あいの里東小、幌北小の3校において、小学校と地域の自主的な活動として、地域安全マップづくりを実施した。区としては、活動用具の貸し出し及び、地域の地図を提供した。</p>		<p>平成22年度は、4校で実施を予定している。(当初計画は2校)</p> <p>昨年と同様に学校や地域と連携し、たくさんの地域の方々(地域の防犯サポーター)の参加による、地域をあげた安心で安全なまちづくりを推進を図っていく。</p>	
規 模				
件 数				
等				

## 平成22年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その2)

施策体系コード	4-3-1		事業名	子どもの安全を地域で守る地域安全マップづくり事業		
達成目標の状況						
項目	18年度末 (現状)	19年度末 (実績)	20年度末 (実績)	21年度末 (実績)	22年度末 (予定)	22年度末 (目標)
区内で地域安全マップが作成されている小学校区数	—	3校区	4校区	2校区	4校区	8校区(累計)
〃 (累計)	—	3校区	7校区	9校区	13校区	8校区
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)						
<p>■市民との連携、市民参加 地域の自主防犯パトロール隊、町内会の防犯部や青少年育成員、主任児童委員などが地域の防犯サポーターとして「地域の安全マップづくり」において、地域の指導者としての役割を担ってもらっている。子どもたちと一緒に地域安全マップづくりを通して、地域ぐるみの安心安全なまちづくりを促進することが期待できる。</p> <p>■企業等との連携・協働 [資金協力]「(該当なし)」 [人材協力]「(該当なし)」 [情報協力]「(該当なし)」 [その他の協力]「(該当なし)」</p> <p>■市民・企業等が参加しやすい環境づくり 「(該当なし)」</p>						
評価(成果)			課題			
<p>防犯サポーターの方やPTA,保護者の方からは、「地域安全マップづくり」に参加し、子どもたちと一緒に地域を歩き、危険な場所などを探した感想として、</p> <p>①内容が具体的に非常に分かり易く、たいへん参考となった。</p> <p>②子どもたちと一緒に歩いて、身近な場所に危険な場所が意外と多いということが分かり、自分たちの住んでいるまちを再認識することが出来た。</p> <p>③子どもの観点と大人の意識の違いがあり、この学習の大切さが分かった。</p> <p>④防犯について、改めて考える機会をいただいた。 などの意見をいただき、好評を得た。</p> <p>また、小学校からは、「地域安全マップづくり」を、学校の授業の一環として、地域の方々と連携して、毎年継続して実施していきたいという意見もいただき、大人の防犯意識の向上や地域の防犯活動関係団体・機関との相互の協力・連携の強化の促進が図られた。</p>			<p>当事業を継続的かつ、自主的な取り組みとして実施していく上で、学校と地域との調整窓口や、活動用品の貸し出し等のフォロー体制の見直しが必要となっている。</p>			
今後の事業の予定・方向						
<p>「地域安全マップづくり」については、将来的には北区内の小学校全29校での実施を目標とする。</p> <p>当初の計画では、毎年2校での実施を予定していたが、平成19年度の実施結果を検証・評価し、さらに効率的・効果的な取組手法等についても検討を行い、毎年4校での実施を目標とし、出来るだけ早い時期に全小学校区においてマップが作成されるように、地元関係機関(町内会、学校、PTA等)に働きかけていく。</p>						

## 平成22年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その3) (単位:千円)

施策体系コード		4-3-1		事業名		子どもの安全を地域で守る地域安全マップづくり事業					
事業費の推移											
項目		19年度		20年度		21年度		22年度		計	
計画	事業費		2,380		880		880		860		5,000
	財源内訳	国・道支出金		0		0		0		0	
		市の債		0		0		0		0	
		その他の		0		0		0		0	
		一般財源		2,380		880		880		860	
予算	事業費		2,380		880		880		860		5,000
	財源内訳	国・道支出金		0		0		0		0	
		市の債		0		0		0		0	
		その他の		0		0		0		0	
		一般財源		2,380		880		880		860	
実績	事業費		1,133		431		2,062		-		3,626
	財源内訳	国・道支出金		0		0		0		0	
		市の債		0		0		0		0	
		その他の		0		0		0		0	
		一般財源		1,133		431		2,062		-	
事業費の進捗率			(H19実績事業費+H20実績事業費+H21実績事業費+H22予算事業費) / (計画事業費)							89.7%	
計画との差異(予算・実績・事業内容・規模・時期等)											
《全体》											
[19年度]											
計画当初は、マップづくりの専門家を招聘し、講演会及び関係者への説明会や子どもたちへの作成指導等を依頼する形態で2校での実施を予定していたが、他区において、類似の取組実績があることから、他区で蓄積されたノウハウや作成マニュアルなどの活用を図ることによって、多額の経費を要する専門家の作成指導によることなく、地域と連携した取り組みを広げていくことができる運営形態により3校で実施した。											
[20年度]											
更なる実施校拡大のため、20年度には、4校で実施した。実施内容の改善及び実施時期の調整等により、活動用品等購入などの事業費を軽減することにより実施した。											
[21年度]											
4校を目標に計画していたが、インフルエンザ流行のため、2校での実施となった。事業費としては、例年の支出の他、事業初期に揃えたマップ作成に使用する用具等の消耗品の更新を実施。また、小学校の自主的な取組みに対応するため、貸出用具の充実を図ったため、事業費が増加となった。											
[22年度]											